

調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 槻山 隆 様



報告年月日	令和 2年10月20日
実施日(期間)	令和 2年10月 8日
実施場所 (行先等)	東京都 千代田区 内幸町 幸ビル
事業区分 (いずれかに○)	研 修 ○調査研究 要望・陳情活動 会 議
事業内容	(社)レジリエンスジャパン推進協議会が検討を進める「企業版ふるさと納税モデル構築」の内容について調査を行う。
報告者	(会派名) 清和会 (代表者) 勝浦 伸行
参加者	勝浦 伸行
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙 2. 概要・・・・・・・・別紙 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙
主要 資料名	

別紙

1. 目的

新型コロナウイルス感染症による経済への大きな影響に関して、国が進めようとしている地方創生や国土強靱化について、新たなネクストステージが求められる中、新しい「企業版ふるさと納税の新たな活用モデル」について調査を行う。

2. 概要

企業版ふるさと納税モデル構築戦略会議の概要についての会議に出席

3. 参考とすべき事項・所感

現在国では、これまでの企業版ふるさと納税のあり方について、新たな取り組みが始まっている。主な概要としては、これまでの寄付額に対して、損金参入が約3割であったものが、R2年度からこの制度が大きく緩和され、寄付額のおよそ9割の法人関係税が軽減される（資料添付）。この新しい「企業版ふるさと納税」を自治体が活用するためには、地方公共団体が「地方版総合戦略」を策定し、地域再生計画を作成することとなっている。これを受け、当市では今年11月の認定に向け地域再生計画を国に申請し、その認定を待つ段階となっている。

今回、清和会では、3月に会派各議員が視察を行い、今年9月に開催された「平泉世界遺産祭2020」で展示された「レジリエンストイレエコまるくん」が、内閣官房国土強靱化推進室が認証する国土強靱化貢献団体認証を受けたことに関連し、今後の事業展開、国の方向性を調査するため、レジリエンスジャパン総合研究所 所長、内閣官房 ナショナルレジリエンス懇談会委員である金谷年展氏、(株)エコまるくん代表取締役社長 鳴瀧泰史氏、同専務取締役 原 哲氏と今後の企業版ふるさと納税について会議を持つため、勝浦伸行が会派代表として会議に出席した。

レジリエンスジャパン総合研究所 所長 金谷氏によると今後において、ふるさと納税企業版の運用緩和や新たな活用モデルの構築によって、「都市域の企業」と「地方の地域住民および地域産業」が新たな官民連携の形を提示し、新たな地域経済の活性化の起爆剤になる事が説明された。添付した資料の抜粋「企業版ふるさと納税特徴的な事例」にもある通り、私たち会派としては、新しい「企業版ふるさと納税」の仕組みを理解し、自治体と企業の新しい形の連携を進める事を施策として提言する事を前提に会議に出席した。

今後当市としては、新たな「企業版ふるさと納税」に関していち早くアンテナを高くし、企業に眠る巨大な内部留保を企業投資として、当市に投資していただくための戦略が必要である。現状では、今後において国が示す新しい企業版ふるさと納税について、より多くの情報収集が必要であり、それによって当市の雇用に結びつく、新しい企業誘致の形の具現化が求められる。

別紙行程表

一関→東京 新幹線利用

東京→一関 新幹線利用

東京都千代田区内幸町 幸ビル